環境マネジメント

環境方針

| 方針 | KDDI環境憲章

「KDDI環境憲章」は、最上位概念である「基本理念（地球環境問題に対する考え方）」と、具体的な取り組みを方向づけるための「行動指針」から構成されています。

基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるととらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

行動指針

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下の通りとします。
   (1)省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
   (2)環境関連法規、条例等の規制、および要求事項の遵守
   特に、地球温暖化防止の観点から電力消費量の削減に向けた施策の推進
   (3)社内外への適切な情報の開示によるコミュニケーションの促進
2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

| 方針 | KDDI 生物多様性保全の行動指針

2012年度にスタートした第3期中期環境保全計画にもとづき、生物多様性保全への貢献を多角的にとらえるために「KDDI生物多様性保全の行動指針」を策定しました。この指針にもとづき、さまざまな機会を接点にして活動を推進しています。

事業活動における保全の実践

事業計画策定時に、関係する生態系や地域社会に及ぼす影響などに配慮します。

関係組織との連携・協力

行政、NPO等との連携、協力を深め、ICTを駆使した社会貢献活動に取り組みます。

資源循環を推進

生物資源の枯渇防止や、自然環境悪化の抑制のため、資源循環に継続的・積極的に取り組みます。

CSR・環境担当役員メッセージ

CSR・環境担当役員
総務・人事本部副本部長
土橋　明

KDDIは、事業遂行のため電力等のエネルギーを消費し、温室効果ガスを排出しています。世界規模で進行する地球温暖化に対して、基地局設備をはじめとする通信設備の省エネ化などを進め、自社の消費電力量の削減に努めるとともに、ICTサービスの提供により、お客さまや社会の電力等のエネルギー消費を抑え、温室効果ガス排出の削減に貢献しています。また、今後はサプライチェーンにおける環境負荷低減に向けて、お取引先さまへの働きかけもさらに推進していきます。KDDIは、お客さま・お取引先さま・社員と取り組むさまざまな環境保全活動の推進を通じ、社会的責任を果たします。

環境マネジメント

環境マネジメント体制

| 体制 | KDDIの環境マネジメント体制

KDDIグループは、「KDDI環境委員会」を中心にして環境マネジメントシステムを構築しています。各本部・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成された同委員会によって、効率的な環境保全活動を推進しています。本システムは国際規格「ISO14001」の認証を取得しています。

2015年3月末現在、KDDIおよび国内連結子会社計33社のうち20社（61%）、海外1社、ならびに関連4団体で認証取得しています。

KDDIグループ環境マネジメント体制

| 取り組み | 内部環境監査

KDDIは、内部環境監査を年1回実施しています。2014年度は、57部門、66拠点を対象に、チェックシートによる各部門セルフチェックと、内部環境監査員による対面監査、二重のチェック体制で環境関連法などの遵守状況を監査しました。機能の検証としては、環境活動の組織的かつ継続的改善システムが対象となっています。

2014年度は、環境関連法の違反はありませんでした。

| 取り組み | PCB の適切な処理

KDDIは、過去に使用した高濃度PCBを含むトランス、コンデンサなどについて、2014年度に処理業者が受け入れ可能な高濃度PCB含有機器約9.3トンの廃棄処理を完了しました。今後は、処理業者の受け入れ態勢が整い次第、残っている高濃度PCB含有機器の廃棄を行い、併せて低濃度PCBを含む機器等の廃棄処理を行う予定です。

| 取り組み | グリーン購入法への対応

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(2000年制定。以下「グリーン購入法」と呼称します) および「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が要求する基準へのKDDIの対応状況に関する情報を提供します。

❑ グリーン購入法　対応状況
❑ 対応機種一覧
❑ 製品ラインナップ

| 取り組み | エコICTマークの取得

KDDIは、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」(注)が定めるエコICTマークを取得し、環境配慮および環境負荷軽減への取り組みの向上に努めています。

注　ICT機器およびデータセンターを調達する際に参照すべき省エネ指標の制定などを目的とした協議会。社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムで構成される。

KDDIグループのISO14001認証取得状況

2015年3月末現在：KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社KDDIエボルバ、株式会社KDDIエボルバ沖縄、株式会社KDDI研究所、株式会社KDDI総研、株式会社KDDIテクノロジー、KDDIエンジニアリング株式会社、国際ケーブル・シップ株式会社、株式会社mediba、日本通信エンジニアリングサービス株式会社、財団法人KDDIグループ共済会、KDDI健康保険組合、KDDI企業年金基金、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社KDDIチャレンジド、公益財団法人KDDI財団、テレハウス・ヨーロッパ(英国)、中部テレコミュニケーション株式会社、株式会社ウェブマネー、KDDIまとめてオフィス株式会社、KDDIまとめてオフィス東日本株式会社、KDDIまとめてオフィス中部株式会社、KDDIまとめてオフィス関西株式会社、KDDIまとめてオフィス西日本株式会社

環境マネジメント

電気通信事業者によるCO_2排出削減の取り組み自己評価チェックリスト

		評価項目	実施の有無・取り組みの内容
環境自主行動計画の作成等	1	CO_2排出削減を目的とした各種取り組みを記載した環境自主行動計画を策定・運用しているか。	「KDDI環境憲章」にもとづき中期環境保全計画を策定、運用している。 KDDI環境憲章・行動指針
	2	環境自主行動計画に、CO_2排出削減を目的とした各種数値目標を記載した具体的な取り組みを盛り込んでいるか。	第3期中期環境保全計画（KDDI GREEN PLAN 2012-2016）で、以下の数値目標を定めている。 2016年度の電力消費量を省エネ対策を講じない場合より30%抑制する。 2016年度の加入者あたりの電力消費量を2011年度比15%削減する。 2012年度末までにトライブリッド基地局を100局に拡大する。（目標達成） 撤去通信設備のゼロエミッション徹底（※最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義） 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%以上 自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上 第3期中期環境保全計画 ～「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」～
	3	環境自主行動計画を社内外に公表するとともに、社員への周知・啓発活動を行い、環境意識向上に努めているか。	中期環境保全計画は統合レポート（ESG版） や企業ホームページにて社内外に公表している。 社員への啓発はe-learningや社内講演会などを随時実施している。 統合レポート（ESG版） 環境教育
	4	環境自主行動計画に記載した各種取り組みの実施状況・達成状況を一般に公開しているか。	統合レポート（ESG版）や企業ホームページにて、中期環境保全計画達成に向けたトレンド目標の達成状況を公開している。 重要課題 地球環境保全への取り組み
調達に関する取り組み	5	ICT機器、データセンターについて、省エネを勘案した調達基準を作成し、それに沿った調達を行っているか。	「KDDIグリーン調達ガイドライン」に沿った調達を行っている。 「KDDIグリーン調達ガイドライン」の策定
	6	オフィスで利用する事務機器、物品、物流について、グリーン購入など省エネに配慮した調達を行っているか。	「KDDI CSR調達方針」に則り、グリーン購入を推進している。 お取引先・株主さまとともに
推進体制	7	CO_2排出削減の取り組みについて、担当部署もしくは担当者を設けているか。	社内組織にCSR・環境推進室を設置。
	8	環境自主行動計画に掲げた目標等の実施状況・達成状況について、適切に把握するとともに内部監査等を行う体制をとっているか。	環境ISOのマネジメントシステムにて、実施状況・達成状況の把握、内部監査によるチェック・改善を行っている。

環境マネジメント

		評価項目	実施の有無・取り組みの内容
その他の環境対策の取り組み	9	省エネの取り組み以外に環境に配慮した取り組みを行っているか。	3R推進も重要な課題とし、以下について積極的に取り組んでいる。 通信設備のリサイクル推進、再資源化率向上。 使用済み携帯電話リサイクル推進、再資源化率向上。 Green by ICT による紙資源の削減。 （WEB de 請求書、KDDIペーパーレスFAXサービス、au携帯電話の取扱説明書スリム化や個装箱小型化など） オフィス廃棄物の削減、再資源化率向上。 また、生物多様性への対応などにも取り組んでいる。 循環型社会 低炭素社会 生物多様性
	10	地域社会と連携した環境保全の活動を行っているか。	社員やお客さまとともに全国で環境保全活動を実施。 環境保全活動の実施

環境マネジメント

| 取り組み | 従業員への環境啓発

KDDIは、自社が行う環境への取り組みを深く理解してもらうため、全従業員を対象に、毎年、定期的にeラーニングを実施しています。2014年度は、6月の環境月間に、省エネ法についてのeラーニングを実施し、10,691名が受講（受講率91.2%）しました。

2014年度の環境教育のeラーニング

中期環境保全計画

| 方針 |

第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」

KDDIは2012年度からの環境保全5ヵ年計画として、第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」を策定しました。本計画は「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」の3つを重点課題とし、それぞれに具体的目標を定めています。これらの実現に向けた3Gアクション「ICTのGreen（Green of ICT）」「ICTでGreen（Green by ICT）」「お客さま・社員とGreen（Green Road Project）」を推進することで、一層の地球環境保全に貢献していきます。

3G アクション	対応課題	取り組み例
ICT の Green	低炭素社会	基地局における消費電力低減と災害対策の取り組み
	循環型社会	通信設備のリユース・リサイクル
ICT で Green	低炭素社会	ICT を通じてお客さまのワークスタイル変革を支援
	生物多様性	海底ケーブル保守の音響技術を活用したイルカの観測
お客さま・社員と Green	循環型社会	携帯電話リサイクルの推進
	生物多様性	社員の環境保全活動

重点課題の具体的目標

重点課題	目標
低炭素社会	（1）2016年度の電力消費量を、省エネ対策を講じない場合より30%抑制 （2）2016年度の加入者あたりの電力消費量を、2011年度比15%削減 （3）2012年度末までにトライブリッド基地局を100局に拡大
循環型社会	（1）撤去通信設備のゼロエミッション徹底（注） （2）使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%以上 （3）自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上
生物多様性	（1）生物多様性保全の行動指針にもとづいた活動推進

注　最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義しています。

| 取り組み |

第3期中期環境保全計画の進捗

2012年度に策定した第3期中期環境保全計画は、目標年度の2016年度に向けて、具体的目標を推進しています。2015年3月末時点では、「自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上」の目標を除き、2013年3月末にすでに目標を達成したトライブリッド基地局の100局拡大を含め、目標達成ペースで進捗しています。一般廃棄物のマテリアルリサイクルについては、処理委託先の設備スペックなど処理エリアに依存する事情もあり、目標値の達成が厳しい状況となっています。

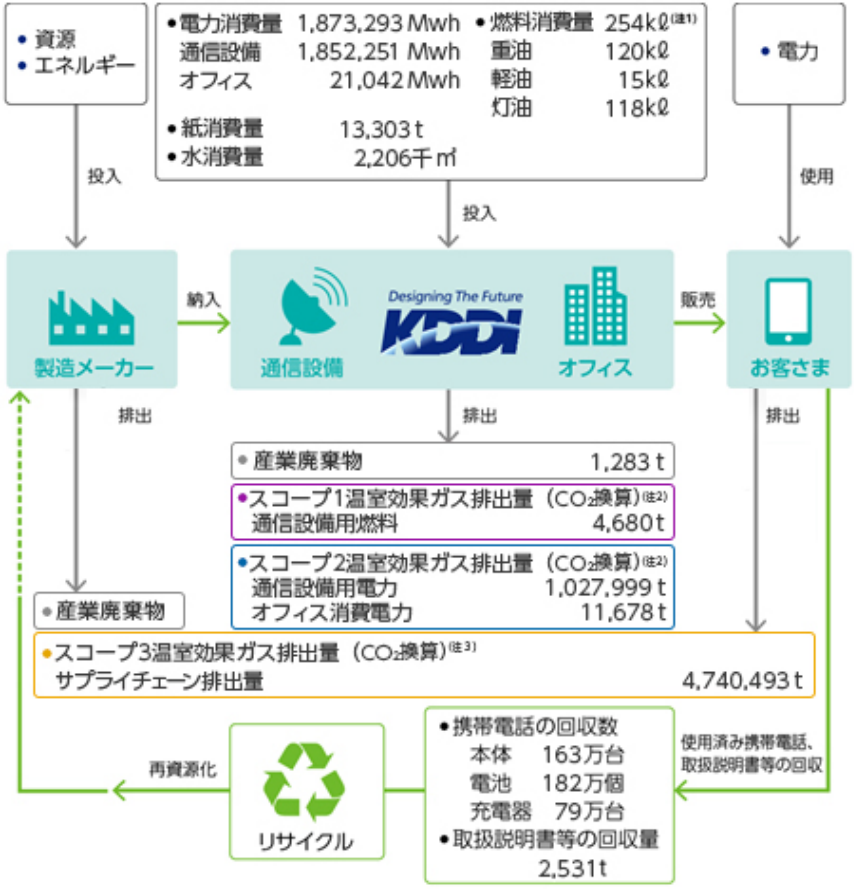
環境マネジメント

環境データ

| 取り組み | 事業活動と環境への影響

投入エネルギーの大部分は通信設備用の電力です。重油、軽油、灯油などの燃料は非常用発電設備の試験運転時に投入されます。水消費のほとんどはオフィスなどの日常生活で発生しています。温室効果ガス排出量については、スコープ1、スコープ2、スコープ3（全項目）の3つの領域において算定しました。

2014年度の事業活動と環境への影響（対象範囲 KDDI）



注 1　原油換算、通信設備の空調および非常用発電装置に使用

注 2　CO_2 排出量算出について、電力消費量は換算係数 0.555kg-CO_2/kWh を、燃料消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）にもとづく温室効果ガスの産出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用

注 3　CO_2 排出量算出について、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス算出に関する算定基本ガイドラインの概要」に記載されている排出係数を使用

環境マネジメント

| 取り組み | 環境会計

2014年度の環境会計の特徴は、(1)集計範囲を拡大し、国内連結子会社4社（KDDIまとめてオフィス東日本株式会社、KDDIまとめてオフィス中部株式会社、KDDIまとめてオフィス関西株式会社、KDDIまとめてオフィス西日本株式会社)、国外連結子会社5社（Telehouse International Corp.of.Europe Ltd(France)、TELEHOUSE International Corp.of.America（US)、TELEHOUSE Deutschland GmbH.(Frankfurt)、TELEHOUSE HONGKONG CCC(香港)、TELEHOUSE BEIJING BDA Co.,Ltd（北京)を加えたこと、(2)電力消費量（MWh）と、温暖化ガス排出量（t-CO_2）が前年度比増となったことの2つです。

集計範囲：KDDIおよび主な連結子会社24社（注）

対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日

環境保全コスト		取引事例	2013年度（百万円）		2014年度（百万円）		対前年度増減額（百万円）	
			投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	法律で定める公害防止コスト、PCB適正処理コストなど	0	151	0	10	0	△141
事業エリア内コスト	地球環境保全コスト	携帯電話基地局向け省電力型無線装置（投資額は、省電力効果をもとに按分算定）	96,858	13,767	6,602	22,176	△90,256	8,409
事業エリア内コスト	資源循環コスト	紙資源の削減、廃棄物の処理・処分	0	252	0	282	0	31
上・下流コスト		商品・製品回収、リサイクル、リユース	0	935	0	1,186	0	251
管理活動コスト		環境ISO運用・更新、環境情報開示	0	78	0	78	0	0
研究開発コスト		環境負荷低減に資する技術、設備、端末、商品、サービスなどの研究開発	0	121	0	143	0	22
社会活動コスト		森林保全活動、環境保全団体への寄付・支援	0	31	0	44	0	12
環境損傷対応コスト		アスベスト含有調査	0	0	0	0	0	△0
合計			96,858	15,335	6,602	23,919	△90,256	8,584

環境マネジメント

1.環境保全効果（物量）		指標の分類（単位）	2013年度	2014年度	対前年度増減額
（1）事業エリア内に対応する効果	1）事業活動に投入する資源に関する効果	電気消費量（MWh）	1,889,604	2,296,470	406,866
		紙消費量（t）	43,691	13,469	△30,221
		WEB de 請求書効果による紙削減量（t）	3,481	3,665	184
	2）事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量（t-CO_2）	1,070,006	1,298,422	228,416
		通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量（t）	3,388	7,556	4,168
（2）上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	使用済み携帯電話など回収数（万個）	387	424	37

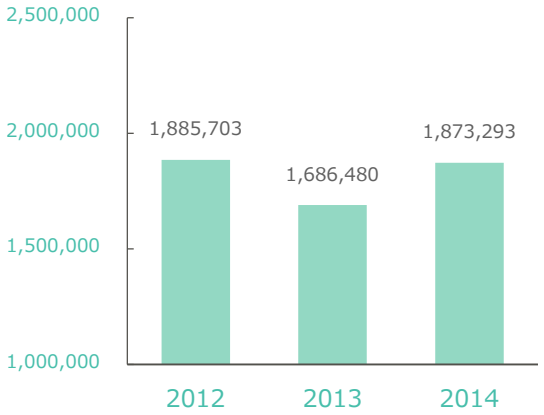
2.環境保全対策にともなう経済効果（貨幣）	実質的効果（主な効果の内容）	2013年度（百万円）	2014年度（百万円）	対前年度増減額
収益	通信設備、建築物の撤去にともなう売却収入など	631	566	△66
費用削減	低公害車の導入による燃料費の削減など	13	10	△3
	撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減	3,200	2,361	△840
合計		3,845	2,936	△908

注　株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社mediba、株式会社KDDI研究所、株式会社KDDI総研、KDDIエンジニアリング株式会社、株式会社KDDIエボルバ沖縄、株式会社KDDIチャレンジド、株式会社KDDIテクノロジー、 株式会社ウェブマネー、KDDIまとめてオフィス株式会社、KDDIまとめてオフィス東日本株式会社、KDDIまとめてオフィス中部株式会社、KDDIまとめてオフィス関西株式会社、KDDIまとめてオフィス西日本株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社KDDIエボルバ、日本通信エンジニアリングサービス株式会社、中部テレコミュニケーション株式会社、Telehouse International Corp. of Europe Ltd.（UK）、Telehouse International Corp. of Europe Ltd.（France）、TELEHOUSE International Corp. of America.（US）、TELEHOUSE Deutschland GmbH.（Frankfurt）、TELEHOUSE HONGKONG CCC（香港）、TELEHOUSE BEIJING BDA Co.,Ltd.（北京）

環境マネジメント

| 取り組み | データ集（KDDI単体）

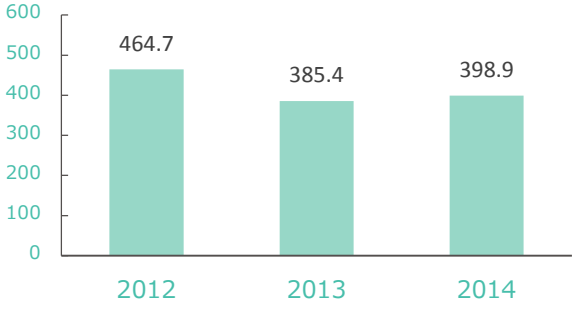
電力消費量（単位：MWh）



		2012年度	2013年度	2014年度
温室効果ガス排出量（CO_2 換算 単位：t）(注)		5,210,981	5,820,666	5,784,851
電力消費量（単位：MWh）		1,885,703	1,686,480	1,873,293
加入者あたりの電力消費量（単位：MWh）		464.7	385.4	398.9
燃料消費量（単位：kℓ）		308	260	254
紙消費量（単位：t）		17,924.0	43,429.2	13,303
水消費量（単位：千m^3）		1,638	1,864	2,206
産業廃棄物排出量（単位：t）		1,401.1	1,445.7	1,283
KDDIにおける携帯電話などの回収数（単位：万台）	携帯電話本体	181	154	163
	電池	182	161	182
	充電器	83	72	79
au取扱説明書のリサイクル回収実績（単位：t）		2,394	2,235	2,531

注 CO_2排出量算出について、電力消費量は換算係数0.555kg-CO_2/kWhを、燃料消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）にもとづく温室効果ガスの算出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用しています。

加入者あたりの電力消費量（単位：MWh）



KDDIにおける携帯電話などの回収数
（単位：万台）